

田中啓之
高等司法研究科・准教授

【研究】

金子宏先生追悼論文集『金子租税法学の回顧と継承』日税研論集86号(2025年)の寄稿論文として『『租税情報開示禁止原則』について』(285-320頁)を執筆し、現在の情報保護法制における同原則の意義と限界について検討した。

また、消費課税における課税仕入れの意義に関する判例報告を行い、その成果は、令和7年度に判例評釈として公表される予定である。

現在は、所得課税における人的控除の意義に関する比較法研究を進めるとともに、公益法人税制におけるシプレ法理の意義についても研究を進めている。

【教育】

高等司法研究科及び法学部では、例年通りの教育活動を行った。

また、法学研究科では、博士前期課程の日本人学生3名分の修士論文を完成に導き、うち2名については早期修了を実現させた。

【管理運営】

高等司法研究科では、特に第2回FD講演会の実施を担当するとともに、大学入試関係業務に関与した。

全学では、大学入試関係業務に関与した。

【社会貢献】

総務省「地方税の電子化に関する検討会」委員及び地方税共同機構運営審議会委員として、地方税の申告、申請、通知及び納付等に関する電子化の実現に貢献した。

また、日本における宿泊税の現状について、日本経済新聞社の取材に対応した。